

1章 調査編

1. 調査の背景と目的

高知県の面積の約9割を占める中山間地域は、基幹産業である農林業の不振や若者の高学歴化などによる都市部への流出等によって人口が減少し、過疎化、高齢化が急激に進行しています。一部の中山間集落においては、既に集落機能の維持すら困難となっている状況です。今後はこうした傾向がより強くなると考えられ、中山間地域の収入を担う公共土木をはじめとする公共事業費の削減等により、その流れは一層加速することが懸念されています。

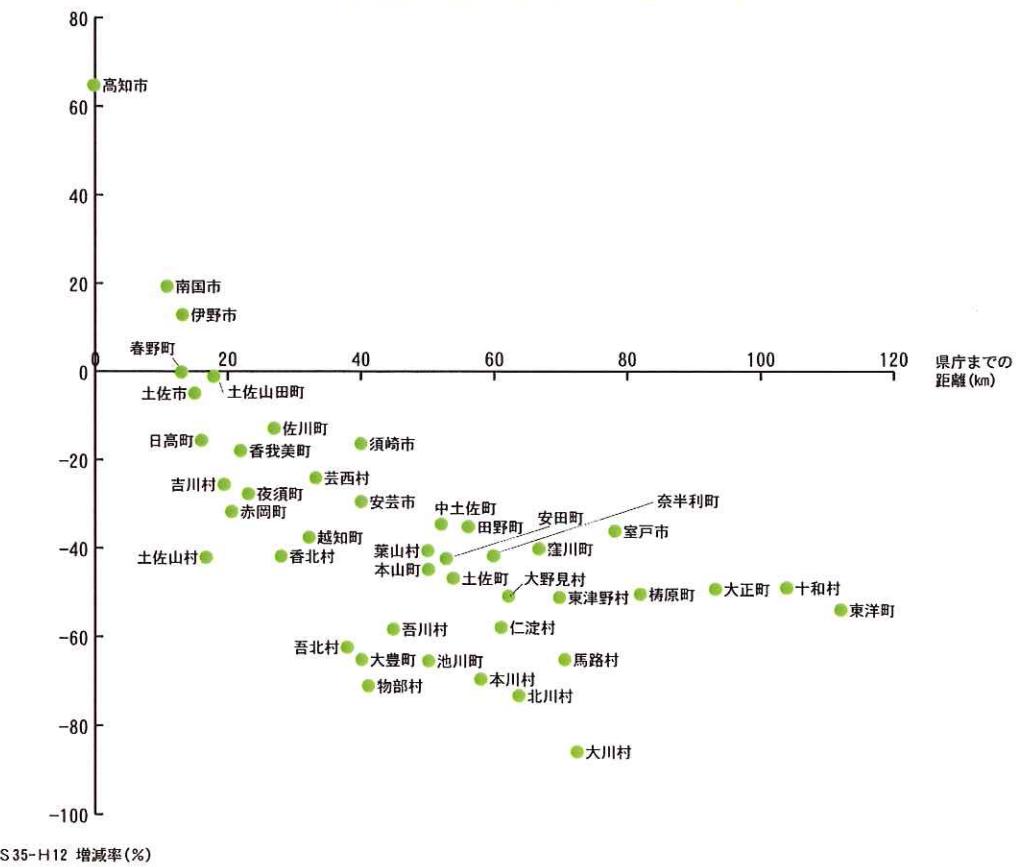
このままでは、中山間地域の担っている国土保全、水源涵養、農林業生産の確保、伝統文化の継承といった様々な機能が失われていくことにつながります。また、中山間地域の集落から都市及び周辺部に人が流入すると、都市の環境は一層悪化し、後からその環境を元に戻そうとすると、莫大な投資が必要となることも考えられます。

コラム 一予防型社会のスイスー

高知県と似たような地理的条件を持つ山国スイスでは、山村で酪農や農業を営む人々に直接所得の報償をする「デカップリング」という制度があります。補償のためのお金は、主にスイスの都市部の人々の税金でまかなわれています。都市部の人から、自分たちのお金を使って農村部の人たちに直接所得の補償をすることへの不満は出ていません。なぜかというと、スイスも高知と同じような山国で、たいへん平地が少なく、平地といえるのは都市部として開発されているごく一部です。こうした都市部は、すでに人口的に飽和状態になっています。これ以上農山村から、「酪農や農業ができなくなった」といって都市部に人が流入してきたり、都市の環境が一気に悪化してしまいます。そして、そうなってから都市の環境を元に回復させようとすると、莫大な費用が必要となります。つまり、後になって治療をする形で莫大な投資をするくらいならば、予防注射ということで農村部にいる農業や酪農に従事している人々に、その地域で暮らしていくように直接所得の補償をするほうがベターだというのです。(出典:「土佐発情報維新」橋本大二郎)

こうした一連の「負」の流れを断ち切るためには、持続可能な中山間地域の集落を形成していく必要があり、そのためにはまず、基礎条件の一つとして「人口の維持」が不可欠となってきます。人口について見てみると、県全体では高知市への一極集中が進み、また、各市町村においては役場など行政的・経済的中心機能が集積している地域への集中が見られ、一般的には中心地からの距離が遠ければ遠いほど、人口の減少や高齢化が進行しています（下図参照）。しかし、そのような傾向に反し、中心地からの距離が遠いにもかかわらず、周辺の集落に比べて人口の減少率が低い集落が存在します。そこで、本調査では、そのような集落について調査し、なぜ人口が維持されているのか、その要因について探ることで、より実効性のある中山間対策を実施していく指針を見出すことを目的としました。

図：県庁からの距離と各市町村の人口増減率の関係



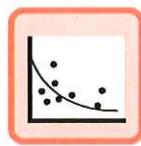
2. 調査方法及び手順

本調査は、以下のフロー図に示す方法及び手順で行いました（各フローの詳細については、次項から説明します）。



①調査対象市町村の選定

モデル市町村として、越知町と北川村を選定。



②調査対象集落の選定

人口の増減率と中心地（役場）までの距離から調査対象集落を選定。



③調査対象集落の基礎データを収集

対象集落の現地踏査や役場ヒアリングによる集落のイメージや変遷の把握、国勢調査による人口動態の把握、農業集落カード（農業センサス）による農業データの把握により、各調査対象集落の基礎データを作成。



④調査対象集落の区長にヒアリング

基礎データを基にしながら、調査対象集落の区長に、集落の概要や産業構造、生活環境、地域活動、公共事業と集落の関連性…といった集落全般のことをヒアリングし、その中から集落の人口維持に関連がありそうな要因を抽出。



⑤ヒアリング結果の裏付け

役場の担当課やヒアリングの結果出てきた関係団体に追加ヒアリングや資料請求することで、区長のヒアリング結果の裏付けを可能な範囲で実施。

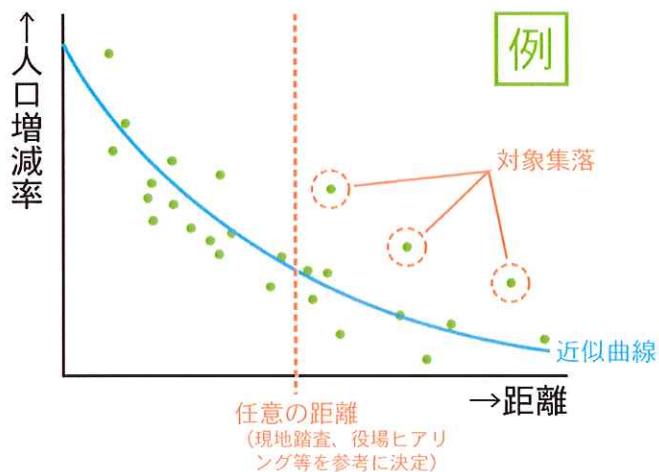
①調査対象市町村の選定

今回の調査では、高知県の中山間振興モデル地域となっている高岡北地域の中心地である越知町と、農林水産省の山村地域再構築モデルの対象となっている北川村を調査対象町村としました。これは、今回の調査結果をそれぞれの町村で行われていく今後の事業に活かしていきたいという側面を持った上での調査対象選定となっています。

②調査対象集落の選定

調査対象集落は、以下の手順で選定しました。

- ① 越知町、北川村の各集落の昭和 35 年人口に対する平成 12 年人口の増減率を算出。
- ② 越知町、北川村の各役場から各集落までの道路距離を地図上で計測。
- ③ 道路距離を横軸、減少率を縦軸に取り、近似曲線を引く。
- ④ 近似曲線のラインから判断して、減少率が他と比べて低い場所に位置付けられた集落のうち、中心地（役場）からある程度の距離が離れている集落をピックアップし、調査対象集落として選定*。



* 中心地と比較的距離の近い集落については、中心地の影響によって人口が維持されている可能性があるため、現地踏査や役場への確認の上、中心地から一定の距離が離れている集落の中から対象集落を選定しました。

③調査対象集落の基礎データを収集

調査対象集落について、集落の大まかな現況を住民への簡易なヒアリング等を含めた現地踏査で把握した上で、役場の担当課（越知町は企画課、北川村は総務課）に対象集落の概略についてヒアリングし、調査を進める上の基礎知識としました。また、集落の人口増減に関係すると思われる項目のデータ（例えば、日照条件や所得、個人ごとの就業形態等々）は、集落単位での集計がないものや、公表されていないもの多いため、今回は国勢調査結果による各集落の人口推移、農業集落カード（農業センサス）から抽出した農業に関するデータ、現地踏査や役場へのヒアリング結果をまとめたものを「基礎データ」としました。そして、それをもって各集落の区長にヒアリングを行い、ヒアリングと基礎データの結果を総合して人口維持に関わる要因分析をしていくこととした。

④調査対象集落の区長にヒアリング

本調査では、前述の基礎データをもとに、各集落の区長へヒアリング（聞き取り）による質的調査^{※1}を行うことで、集落人口の増減に関わる要因を探ることとしました。今回の集落調査では、これまで量的調査^{※2}で把握できなかった多面的、総合的な観点から集落の盛衰に関する要因を明らかにすることを重視し、質的調査を採用することとした。

また、今回ヒアリングの対象に各集落の区長を選んだ理由は、

- ① 集落全体の情報を把握している
- ② 行政をはじめとする集落外に対する窓口としての役割を担っている

*¹ 断片的で皮相的な事実ではなく、色々な要素を絡めて浮かび上がる生活の全体像の把握と理解を重視する場合に用いる調査で、従来は事例調査と呼ばれていました。

*² アンケート調査に代表される調査で、従来は統計調査と呼ばれることが多くありました。この種の調査では、人間の属性や意識、行動の断片的で皮相的な側面に注目するものがほとんどです。

③ どの集落にも区長が存在し、ほぼ同様の役割を担っている

…と、いずれの集落においても相対的により信頼の高いデータを得ることができると考えたからです。

ヒアリングに際しては、事前に作成しておいた「基礎データ」を質問票の代わりとし、質問者であるコンサルタントが本調査の主旨に沿った問題点と課題を認識した上で、相手によって、状況によって、質問の順番や質問内容を変更したり、追加・削除したりしながら臨機応変に進める「非指示的面接法」を採用しました。これは、区長との会話の流れを大切にし、その中で集落の“生の声”や“本音”を聞き出すことにより、集落の盛衰の根本的な要因を明らかにすることが重要と考えたからです。

⑤ヒアリング結果の裏付け

本調査では、区長へのヒアリングをメインとした質的調査によって集落人口の増減の要因を探ってきましたが、区長に聞いた集落の全体像は、「その区長なりに捉えた全体像」であることを否定できない面があります。そこで、今回ヒアリングして出てきた調査結果の中で、コンサルタントが客観的に判断して整合性がとれない意見については、関係する役場や JA、農業法人といった関係組織・団体へのヒアリングや資料収集を行い、可能な範囲で裏付けを取ることとしました。また、区長へのヒアリングを進める中でお互いの集落の評価や認識を聞き、意見の相違点を確かめることについても留意しました。

コラム 一量的調査の弱点

越知町には各集落に平均して週3回ほど移動スーパーが来ており、高齢者をはじめとする集落の住民にとって大変便利な存在となっています。集落によっては週に5回も移動スーパーや魚の行商が家のすぐ傍まで来てくれており、集落を訪れる回数が多くなるほど住民にとっては便利な存在となっているように見えます。よって、移動スーパーが集落を訪れる回数で「買い物の利便性」を測ることができると考えられる方がたくさんいるでしょう。

しかし、実際に現地に行って住民の話を聞いてみると、必ずしも移動スーパーが集落を訪れる回数が多くなるほど良いというものではなさそうです。例えば、お年寄りの夫婦で2人暮らしだと、毎日買い物をする必要はないのに“遠いところを来てくれている”ので、ついつい不必要なものまで“義理買い”してしまうので困っているとのことです。必要品は一定量ですので、一回買うとしばらくは必要としません。また、移動スーパーがあまり来ない集落については、勤め人が多く、仕事帰りに市街地のスーパーで買い物を済ませてくるので移動スーパーが必要ないということがあります。よって、移動スーパーが集落を訪れる回数で「買い物の利便性」を測ることは一概にはできません。

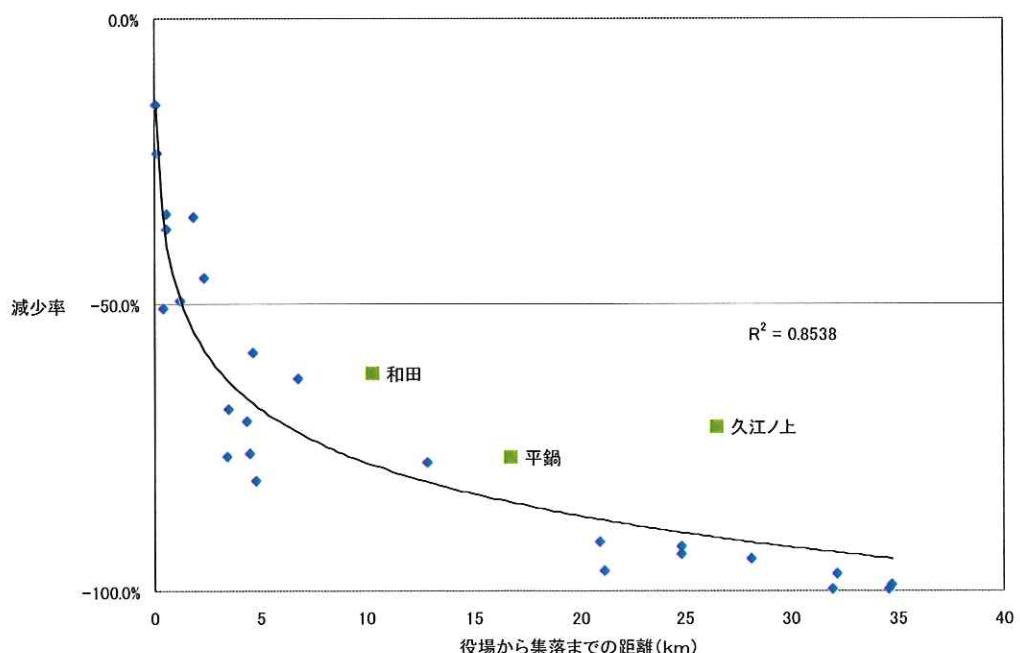
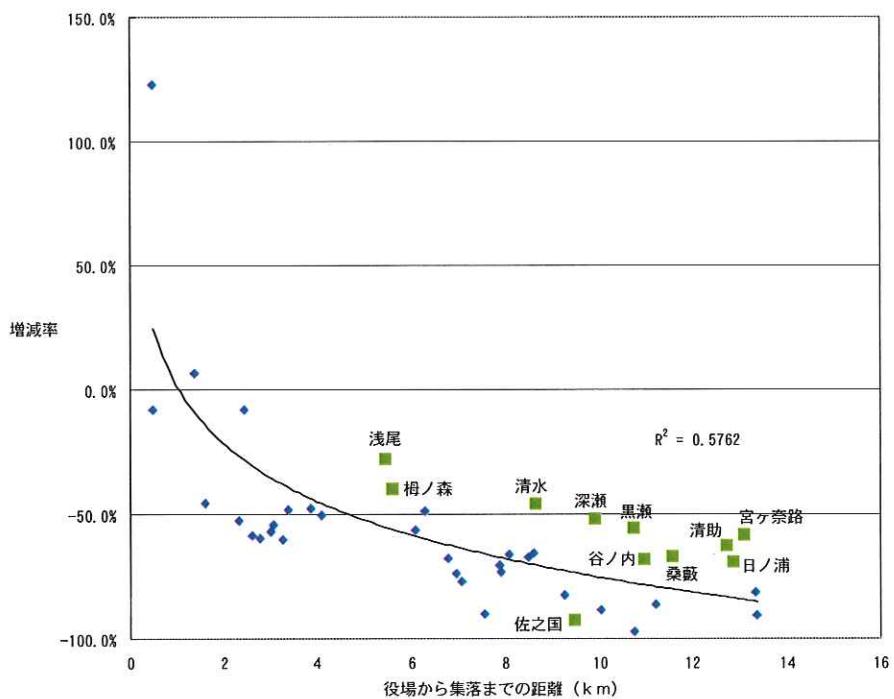
このように、集落を取り巻く社会状況は複雑であり、これを量的（統計的）な数値で判断することは非常に難しいことから、実際に現地に行って話を聞き、数値では表れなかった集落の全体像をつかむことが必要と考えます。

3. 調査結果

3-1 調査対象集落

「2. 調査方法及び手順」で示した通り、越知町、北川村それぞれの集落の人口増減率と役場までの距離から、調査対象集落が以下のグラフをもとに選定されました。

(※■=調査対象集落 上：越知町 下：北川村)



(※グラフは以下のデータをもとに作成しました。)

越知町

集落名称	役場からの距離 (km)	増減率
桐見川	10.76	-97.1%
佐之国	9.48	-92.4%
南ノ川	13.38	-90.5%
上ノ峠	7.56	-90.5%
京仲	10.04	-88.4%
稻村	11.21	-86.3%
中村	9.28	-82.6%
堂林	13.34	-81.7%
袖野	7.09	-77.4%
頭白	6.97	-73.9%
本村	7.90	-73.6%
片岡	7.88	-70.8%
日ノ浦	12.86	-69.3%
柚ノ木	6.78	-68.0%
谷ノ内	10.95	-67.8%
南片岡	8.48	-67.6%
桑藪	11.56	-66.8%
熊秋	8.10	-66.2%
栗ノ木	8.60	-65.9%
清助	12.71	-62.7%
五味	3.28	-60.1%
堂岡	2.79	-59.7%
宮地	2.62	-58.9%
宮ヶ奈路	13.10	-58.0%
山室	3.02	-57.1%
筏津	6.11	-56.5%
黒瀬	10.72	-55.6%
小浜	3.08	-54.2%
遊行寺・松坂	2.32	-53.0%
深瀬	9.90	-51.7%
後山	4.12	-50.4%
鎌井田	6.30	-48.9%
楠神	3.40	-48.1%
本村	3.88	-47.7%
清水	8.64	-45.7%
柴尾	1.60	-45.5%
梅ノ森	5.62	-39.7%
浅尾	5.48	-27.5%
今城	2.45	-8.3%
第2区	0.50	-8.0%
文徳	1.39	6.4%
第1区	0.50	122.7%

北川村

集落名称	役場からの距離 (km)	増減率
久木	31.91	-99.7%
釈迦ヶ生	34.53	-99.7%
竹屋敷	34.67	-99.0%
大谷	32.16	-97.2%
二タ又	21.16	-96.6%
菅ノ上	28.11	-94.5%
安倉	24.85	-93.5%
島	24.85	-92.2%
弘瀬	20.97	-91.4%
木積	4.82	-80.8%
小島	12.9	-77.5%
平鍋	16.71	-76.6%
羽毛	3.42	-76.5%
西谷	4.54	-76.1%
久江ノ上	26.51	-71.3%
五人組	4.34	-70.5%
柏木	3.52	-68.2%
宗ノ上	6.79	-62.9%
和田	10.27	-61.9%
崎山	4.65	-58.6%
東郷	0.4	-50.9%
菖蒲	1.2	-49.5%
中村	2.36	-45.5%
野友下	0.6	-37.1%
長山	1.88	-34.8%
久府付	0.55	-34.3%
角木	0.15	-23.7%
野友上	0.1	-15.1%
加茂	0.96	154.0%

注：北川村「加茂」については、営林署の統廃合による人口の流出を防ぐため、村営住宅が建てられたことで人口が増えたことが分かっており、その増え方が他集落と比べて極端であることから、今回の対象集落選定にあたっては“例外”としてグラフデータからは除外してあります。

注：越知町「佐之国」については、他集落と対比するために調査対象集落に含んでいます。

(佐之国=距離が遠く、人口が減っているパターン)